

EHIME えひめトレード&トレンド TRADE & TREND

●エヒメフォーカス

「稼ぐ力」をグローバルに求めて

愛媛県商工会連合会

会長 村上 友則

●ニューストピックス

韓国におけるクレアの活動と所感について

一般財団法人 自治体国際化協会ソウル事務所

木下 祐也

●海外ビジネス

ベトナムの経済概況と進出日系企業動向

株式会社愛媛銀行 ソリューション営業部付

日本貿易振興機構（ジェトロ）派遣

村岡 一機

●『産貿協』からのお知らせ

令和4年度 国際ビジネス支援講座の実施報告



「稼ぐ力」をグローバルに求めて



愛媛県商工会連合会

会長 村上 友則

明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、平素より商工会の諸事業に対して格別のご支援を賜り、感謝申し上げます。

商工会は、60年以上にわたり小規模事業者の持続的発展に向けた経営支援や地域振興活動に取り組み、地域経済の下支えに貢献してまいりました。特に、新型コロナウイルス感染症が確認されて以降は、様々な社会経済活動が制約され、多くの事業者が苦境に陥るなか、資金繰りをはじめとした相談業務の強化を図っているところでございます。

一方、我が国は、少子高齢化に伴う総人口や生産年齢人口が減少の一途であり、国内需要の縮小という構造的な課題に直面しております。現下の国内状況と海外市場の拡大を踏まえ、将来性への危機感の共有や海外展開に踏み出す事業者への支援の重要性を認識しております。

本会では、我々の全国組織であります全国商工会連合会とともに、国内外への販路開拓支援事業に取り組み、その一環で中国オンラインビジネス商談会を開催しております。本商談会は、中国との貿易を希望する事業者と日本の商品に興味をもつ中国企業とのマッチング機会の提供であり、全体商談（プレゼンテーション）と個別商談をオンラインで行い、貿易実務に関する相談に併せて応じております。輸出を成功させるためには、現地の市場動向やニーズ調査のほか、提携先の選定、商慣習の把握等が不可欠であり、ビジネス段階に応じてきめ細かく支援しております。残念ながら、ここ数年は感染症の世界的な流行が続き、逆境を余儀なくされておりますが引き続き注力してまいります。

また、愛媛県が実施しておりますベトナムでの県内企業のビジネス展開支援に対し、地域経済団体の一躍を担う推進を図る所存でございます。同国は、高い経済成長が見込まれることに加え、技能実習生が多数輩出されている親和性のほか、商工会地域で蓄積されている農商工連携のノウハウが農水産物の加工技術向上や塩害対策等の現地の課題解決に有用であると考えております。海外の投資誘致も積極的に進めていく方針と聞き及んでおり、今後の課題として、国際業務に対応できる人材育成や経済情勢の把握、投資効果の評価などが挙げられますので、関係機関との連携支援に臨んでまいります。

我々を取り巻く経営環境は、未曾有のコロナ禍のみならず、原油・原材料の高騰や相次ぐ自然災害といった厳しい状況にあり、当面の対策と長期的な「稼ぐ力」の確立が欠かせません。経済成長が期待できるグローバルな需要獲得がその有力な源泉のひとつであり、商工会は、事業者に寄り添った経営支援に努めてまいります。

皆様方におかれましては、一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

韓国におけるクレアの活動と所感について

一般財団法人 自治体国際化協会ソウル事務所
木下 祐也



1 はじめに

私は、(一財)自治体国際化協会(以下、クレア)の7つの海外事務所のうち、韓国ソウル特別市にあるソウル事務所(以下、クレアソウル)で、今年の4月から勤務しております。クレアは、1988年7月に地域の国際化を推進するための自治体の共同組織として設立されました。クレアソウルは、1993年10月の設立以来、韓国内における自治体の国際活動の支援をはじめ、日本の総務省にあたる韓国行政安全部や大韓民国市道知事協議会(日本の知事会とクレアを合わせたような組織)などの関係機関とも連携しています。

2 クレアの取り組みについて

クレアは、今年1月に策定した令和4年度から5年間の中期経営計画において、①自治体の海外における経済活動を支援、②多文化共生社会を目指した地域づくりを支援、③草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進、④多様な国際交流・国際協力の支援の4つを重要分野として位置付けています。

クレアソウルでの取り組みとしては、韓国メディアとの連携による番組制作やインフルエンサーによるSNS動画を用いた地域プロモーション動画の制作をはじめ、Instagramでの日本各地のPR投稿など、日本の地域の魅力を発信する事業を実施しています。

また、韓国地方行政研究院(KRILA)と共に開催される日韓自治体が直面している課題を共有し、議論する日韓共同セミナーを開催しており、今年度は3年ぶりのオフラインで、埼玉県和光市の柴崎光子市長、奈良県立大学地域創造学部の大和里美教授にご登壇いただき、日韓地方自治体の地域経済活性化方策についてお話をいただきました。

2020年からの新型コロナウイルス感染症対策における渡航規制や活動制限などの影響で、この2年間、オフラインからオンライン開催に切り替えての事業

実施や、事業の見送りなど、これまでと同様の活動はできていませんでした。しかし今年度は、日韓政府の規制緩和が進んだことから、前述した日韓共同セミナーをはじめ、オンライン開催のイベントが再開されるなど、徐々に従前に近づいています。

9月25日には、日韓最大の草の根交流行事である日韓交流おまつりがオンラインで開催され、クレアソウルもブース出展し、日本の地方自治体のPRに努めました。来場者からは、「早く日本に行きたい」や「次は○○へ行ってみたい」など、訪日に対して熱意のあるコメントをいただきました。

3 韓国メディアでの四国訪日取材番組の放送

短期商用ビザの解禁や入国時の隔離期間の短縮などの新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和により、現実的な日程での日韓の往来が可能となったことから、9月27~30日にかけて、韓国メディアの「チャンネルJ」とともに四国四県の取材を行いました。

愛媛県では、内子町の八日市・護国地区をはじめ、内子座、天神産紙工場、大和屋和蠟燭屋、かどや大酒店店にご協力をいただき、撮影を行いました。

10月30日に愛媛県・香川県編を「チャンネルJ」で放送し、視聴者からは、「四国という地域は初めて聞きましたが自然と文化と歴史、食べ物などをたくさん知ることができて嬉しいです!!」、「新鮮な鯛を美味しく料理した鯛めしもしきりに思い出しますね。伝統と芸術が息づく多様な体験から家屋まで一つ一つ新しい場所を旅行する気分になって、コロナが終わったら私も行こうと思います。」といったコメントが寄せられ、四国をPRすることができました。

訪日韓国人の関心の高い事項として、「食」が挙げられます。今回の撮影では、各県で1か所ずつ飲食店の取材を行い、日本の「食」についてもPRしました。韓国国内では日本のドラマ「孤独のグルメ」をはじめ、グルメ番組が人気ということもあり、日本各地で食べ

られる「食」や日本食文化の視点を取り入れた企業戦略も有効ではないかと思います。

また、韓国内での日本食レストランは、とんかつ、うどん、寿司など数多くあります。その中でも、今年の8月には、長崎県のとんかつ店「文次郎」がソウル特別市明洞のロッテ百貨店にオープンし、連日にぎわいを見せています。その他にも、同市内弘大（ホンデ）や合井（ハプチョン）にあるうどん屋では、開店を待ちわびる人が行列を作っており、日本食への関心の高さがうかがえます。



天神産紙工場で手漉き体験をする出演者

4 韓国内における日本製品・食品について

2019年、韓国の前政権時に起きた日本製品不買運動は、私の周辺では現在、見られていません。近所のスーパー（GSフレッシュ）に行くと、日本メーカーのビールが並んでおり、西条市に工場のあるアサヒビールのスーパードライは、3,500W（4本で10,500W）で売られています。調味料や衣料品についても同様に取り扱われていますが、輸入の関係かやや高い印象を受けます。

個人的な感想としては、日本と比べると野菜の種類が少なかったり、日本ではなく見かける鶏肉が少なかったりと、農林水産物にやや物足りなさを感じます。そういう面では、種類の豊富な日本の農林水産物は、誇るべきものだと思います。

5 韓国における外国企業への支援について

過去に不買運動はありましたが、韓国では、日系企業を含む外国企業の誘致に取り組んでいます。その中でも忠清南道は、団地型外国人投資地域が7か所、個別型外国人投資地域が17か所と韓国国内で最も多く、外国企業の誘致に特に力を入れています。

地域への入居（進出）資格として、団地型外国人投資地域の場合、1億ウォン以上かつ外国人の投資持ち分が30%以上という条件があります。インセンティブとして、投資金額を条件に、取得税（道税）の15年間

100%減免や財産税の15年範囲内での100%減免をはじめ、賃貸料の減免、補助金による財政支援など、投資への後押しを進めています。

6 終わりに

韓国は、大統領制であることから、その強力なリーダーシップにより素早い事業運営が行われます。行政機関、民間企業関係なく、国民性といつても過言ではないと思います。日本の国民性が「慎重さ」だというのであれば、韓国は「素早さ」です。「とりあえずやってみて、ダメだったら直す」という、良く言えば効率重視、悪く言えば行き当たりばったりの考え方を、この4月に赴任して以降、何度も経験しました。官民間わず、国を超えての交流や連携は、非常に難しいこともあるかと思います。しかし、日本と韓国、互いに人口減少で地方の活性化が課題となる中、自国内に限らず協力することでメリットになる部分もあると信じております。

愛媛県内企業・行政機関の皆さまが、韓国において積極的に活動できるよう、可能な限りご対応したいと思いますので、お手伝いできることがございましたら、お気軽にお問い合わせください。



メディカルシティ大邱広域市で頭皮検査を受ける筆者



韓国食品メーカーCJブロッサムでの商品展示

海外ビジネス

ベトナムの経済概況と進出日系企業動向

株式会社愛媛銀行
ソリューション営業部付
日本貿易振興機構（ジェトロ）派遣
村岡 一機

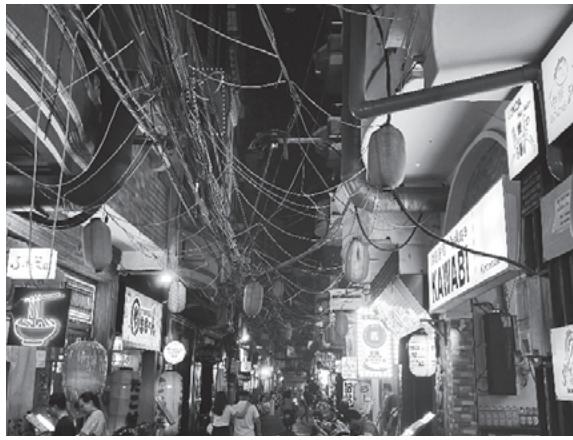


1. はじめに

最近では、愛媛ベトナム交流協会の設立、愛媛県知事による訪越ミッションの実施、年末年始のベトジエットエアによる松山－ハノイ直行便ツアーの実施など、愛媛県のベトナムに対する関心が高まっているように感じています。

私は2022年4月よりジェトロ・ホーチミン事務所に駐在をしております。赴任してから間もないですが、「年間を通して気温が高いこと」、「円安であること」を除くとベトナム（ホーチミン）は非常に暮らしやすい地であると思います。

日本人街と言われているレタントン通りのヘム（路地）には、居酒屋、焼き鳥、ラーメン屋などが立ち並び、多くの日本人で賑わっています。日本食材を取り扱うスーパーマーケットもあるため、割高ですが日本食材を購入することができますし、様々な銘柄の日本酒も店頭に並んでいるため食事で困ることはあります。



レタントン通りのヘム

他方、ホーチミン市以外の環境はどうかといいますと、日本人駐在員が暮らすにはまだ課題があると感じます。現在、ベトナム南部の投資環境調査のため、ベトナム南部22省・市に出張しております。直近では

ホーチミン市から約250km（車で約6時間）離れたキエンザン省へ訪問しました。地方では、鉄道や高速道路といった交通インフラの整備が進んでおらず、基本的には車での移動となります。また道路が整備されていないことも多いため悪路に揺られながら移動する必要があります。

南部各省に駐在されている方に話を伺うと、「英語ですらコミュニケーションをとることが難しい」「娯楽がない」「外国人向けの住環境が整っていない」など、生活に苦労されている様子が伝わってきます。

食事に関しても、Jollibee（フィリピン）、LOTTERIA（韓国）といったファストフード店や韓国料理レストラン（チェーン店含む）などは一定数あるものの、ローカルフードが中心となってきます。ベトナム南部では、ホーチミン市以外で、まだまだ日本食が普及していないのが現状です。



ローカルフード

駐在員の住環境等において課題がある一方で、ベトナムは、「豊富な労働力」「安価な土地賃料(工業団地)」など進出先として魅力的な部分があります。そこで今回は、ベトナム経済の現状と進出日系企業の動向についてご説明いたします。

2. ベトナム概況

(1) ASEAN地域のGDP比較

ベトナムの人口はASEANでインドネシア、フィリピンに次ぐ3位、そして1人あたりGDPが既に3,000ドルを超えております。一般的に1人あたりGDPが3,000ドルを超えると家電・家具といった耐久消費財の売れ行きが加速、モータリゼーションが始まると言われており、ベトナムは安価な労働力を目的とした生産拠点の進出先としてだけではなく、消費市場としても、注目される国となっております。またベトナムの

中でも最大の消費市場とされているホーチミン市の1人あたりGDPは約6,240ドル（2021年）でした。

【表1 GDP比較（ASEAN）】

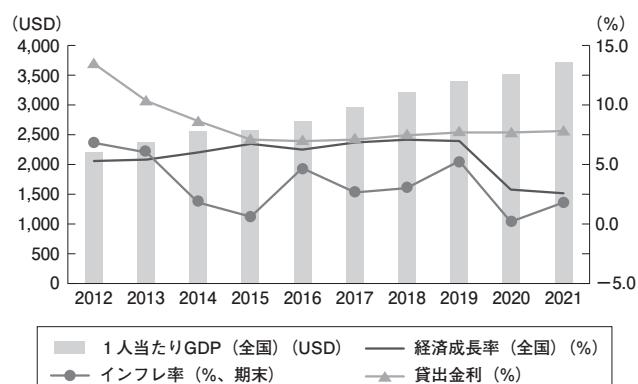
	GDP比較（ASEAN）		
	1人当たりGDP (米ドル)	名目GDP (億米ドル)	人口 (万人)
シンガポール	72,844	3,970	545
ブルネイ	45,455	200	44
マレーシア	11,401	3,728	3,270
タイ	7,337	5,132	6,995
インドネシア	4,357	11,861	27,225
ベトナム	3,725	3,662	9,832
フィリピン	3,572	3,936	11,020
ラオス	2,520	186	738
カンボジア	1,654	262	1,584
ミャンマー	1,218	652	5,355

（出所）International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2022

（2）経済成長率の推移

ベトナムは新型コロナウイルスの影響を受けつつも、2020年、2021年の経済成長率をプラス成長で維持しました^{ab}。2020年についてはASEAN主要6カ国（シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インドネシア）の中で唯一のプラス成長でした^c。2022年の経済成長率は第1四半期が5.0%、第2四半期が7.8%、第3四半期が13.6%とコロナ禍からの回復基調が鮮明となっております。統計総局は、第3四半期の高成長の要因について、前年同期のマイナス6.02%からの反動のほか、食料の供給拡大や、製造業と建設業の好況、観光需要の回復が寄与したと分析しています^d。また、2022年通年の成長率について、ベトナム政府は7.5%～8.0%と予測しており、国際通貨基金（IMF）は7.0%を予測しています。

【表2 経済成長率／1人当たりGDP／インフレ率／貸出金利（ベトナム）】



（出所）International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2022、ベトナム統計総局、世界銀行

（3）最低法定賃金と省市別の平均所得

ベトナムへの進出を検討する際、メリットとして安価な労働力を期待する方も多いと思います。2022年6月12日に最低賃金に関する政令38号（38/2022/NĐ-CP）^eが公布され、地域別に設定されている最低賃金が、2022年7月1日から月額で平均6%引き上げられました^f。中央直轄市であるハノイ市、ハイフォン市、ホーチミン市は主に地域1に、ダナン市、カントー市は主に地域2に含まれております。月額平均所得額では、ハノイ市、ハイフォン市、ダナン市、ホーチミン市、カントー市の5つの中央直轄市以外にも、平均所得が同水準あるいはそれ以上の省があります^g。中央直轄市および近接の省では労働需給が引き締まりつつあり、賃金も上昇しております。また、比較的労働力が豊富な地方省であっても、最低賃金での求人募集ではワーカーが集まらないため、最低賃金に上乗せした報酬で募集をかける必要があるのが実態となっております。

【表3 最低法定賃金（2022年7月1日施行）】

	2022年7月1日施行 賃金／月(1,000ドン)	2020年1月1日施行 賃金／月(1,000ドン)	上昇率 (%)
地域1	4,680	4,420	5.9
地域2	4,160	3,920	6.1
地域3	3,640	3,430	6.1
地域4	3,250	3,070	5.9

（出所）政令38号（38/2022/NĐ-CP）

【表4 ベトナムの月額平均所得額上位10省市】

	省市名（上位10省市）	ドン (1,000ドン)	USD	人口 (万人)
1	ビンズオン省（ホーチミン市近接）	7,019	302	260
2	ホーチミン市	6,537	282	917
3	ハノイ市	5,981	258	833
4	ドンナイ省（ホーチミン市近接）	5,621	242	317
5	バクニン省（ハノイ市近接）	5,439	234	146
6	ダナン市（中部）	5,284	228	120
7	ハイフォン市	5,199	224	207
8	カントー市（南部）	5,031	217	125
9	バリアブンタウ省（ホーチミン市近接）	4,610	199	118
10	クアンニン省（ハイフォン市近接）	4,539	196	135
	全国平均	4,230	182	－

（出所）ベトナム統計総局「ベトナム家計生活水準調査（2020年）」、IMFより作成、人口は2021年

（4）外国直接投資の推移と最近の傾向

ベトナムへの外国直接投資（新規・拡張）ですが、新型コロナウイルスの影響で、投資認可件数は大幅に減少しています。一方、エネルギー関連の大型投資^h

や製造業を中心とした新規・拡張投資ⁱが下支えとなり、2021年の投資許可額は、2019年を上回る金額となっています。

【表5 国・地域投資プロジェクトの推移(新規・拡張)】

【件数ベース】 (件、%)

2019年		2020年		2021年		2022年1月～9月		
国・地域	件数	構成比	国・地域	件数	構成比	国・地域	件数	構成比
韓国	1,657	30.4	韓国	963	23.6	韓国	641	23.5
中国	855	15.7	中国	476	13.0	日本	331	12.2
日本	680	12.5	日本	427	11.7	中国	321	11.8
香港	453	8.3	シンガポール	337	9.2	シンガポール	314	11.5
シンガポール	396	7.3	香港	313	8.5	香港	222	8.2
全体	5,454	100.0	全体	3,663	100.0	全体	2,723	100.0
全体	2,124	100.0	全体	2,124	100.0	全体	2,124	100.0

【金額ベース】 (百万ドル、%)

2019年		2020年		2021年		2022年1月～9月		
国・地域	金額	構成比	国・地域	金額	構成比	国・地域	金額	構成比
韓国	5,647	24.1	シンガポール	6,828	32.4	シンガポール	7,343	34.9
香港	3,715	15.9	韓国	2,946	14.0	韓国	4,362	20.7
中国	3,048	13.0	中国	2,070	9.8	日本	3,650	17.3
日本	2,923	12.5	香港	1,737	8.2	中国	2,712	12.9
シンガポール	1,820	7.8	台湾	1,707	8.1	香港	2,142	10.2
全体	23,385	100.0	全体	21,061	100.0	全体	24,260	100.0
全体	15,473	100.0	全体	15,473	100.0	全体	15,473	100.0

(出所) ベトナム外国投資庁資料を基にジェトロ作成。

韓国・中国・台湾を中心に、中国に生産拠点を構えていた企業が、ベトナムでの生産機能増強をおこなっており、大型投資は地方都市へと広がりをみせ、21年以降では北部での投資が多くなっています。

【表6 2021年以降に投資認可を受けた大型投資案件】

	企業名	国・地域	投資認可額 (億ドル)	投資先	投資内容
1	LNG火力発電所(韓国GSエネルギー、ビナキャピタル)	シンガポール	31.0	南部 ロンアン省	発電所開発 (新規)
2	LGディスプレイ	韓国	21.5	北部 ハイフォン市	電子機器 (拡張)
3	レゴ	デンマーク	13.2	南部 ビンズオン省	玩具製造 (新規)
4	オモン2火力発電所(丸紅、Vietracimex)	日本	13.0	南部 カントー市	発電所開発 (新規)
5	VSIP(ベトナム・シンガポール工業団地)	シンガポール	9.4	北部 バクニン省	工業団地開発 (拡張)
6	サムスン電機	韓国	9.2	北部 タイグエン省	半導体 パッケージ基盤
7	ジンコソーラー(香港子会社)	中国	5.0	北部 クアンニン省	太陽光パネル (新規)
			3.7	北部 クアンニン省	シリコンウエハー (新規)
8	ゴアテック	中国	4.0	中部 ゲアン省	電子機器 (拡張)
			3.0	北部 バクニン省	電子機器 (拡張)
9	遠東新世紀(ファーイースタン・ニューセンチュリー)	中国	6.1	南部 ビンズオン省	繊維 (拡張)

10	レンゴー	日本	6.0	北部 ビンフック省	段ボール原紙 製造(新規)
11	フォックスコン	中国(香港子会社出資)	2.9	北部 バクザン省	電子機器 (新規)
12	JAソーラー	中国	2.1	北部 バクザン省	太陽光パネル (新規)
13	エバーウイン・プレシジョン	中国(香港子会社出資)	2.0	中部 ゲアン省	電子部品 (新規)

(出所) 計画投資省の発表内容および各社ウェブサイトを基にジェトロ作成

3. 進出日系企業の動向

2000年以降「チャイナプラスワン」の候補としてベトナムが注目を浴び、多くの日系企業による進出がおこなわれてきました。近年では、米中貿易摩擦によるリスク回避、サプライチェーンの再構築、消費市場としての期待などからベトナムへの投資が伸びております。2020年より経済産業省とジェトロが実施している「海外サプライチェーン多元化支援事業^j」に採択された企業のリストによると、第5回まで計103件の案件が採択されており、うちベトナム関連は41件(約40%)と最多でした。本事業は、サプライチェーンの分断リスクを低減し、持続可能で責任ある供給体制を確立することを目的としており、生産拠点としてベトナムが高い評価を受けていることがわかります。

【表7 「海外サプライチェーン多元化等支援事業」採択企業】

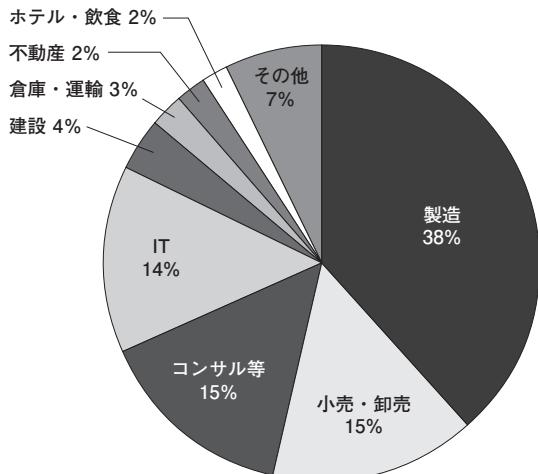
企業名		製造製品・部品
1	株秋葉ダイガスト工業所	パワーモジュール部品
2	株井上鉄工所	医薬製造機器
3	エイブル山内(株)	医療用防護服・ガウン
4	株昭和インターナショナル	長袖ガウン・医療用マスク
5	信越化学工業(株)	レアアースマグネット
6	テクノグローバル(株)	医療用フェイスシールド
7	日機装(株)	透析用血液回路
8	株橋本クロス	不織布マスク・医療用品
9	株フジキン	半導体製造装置部品
10	プラス(株)	医療用サージカルマスク
11	プロニクス(株)	エアコン部品
12	HOYA(株)	ハードディスクドライブ用部品
13	株マツオカコーポレーション	感染対策防護服・ガウン
14	株メイコー	スマートフォン向け部品
15	株ヨコオ	自動車部品
第1回公募	16 東洋鉄球(株)	ボールミル用粉碎ボール
	17 株フジキン	半導体製造装置用特殊継ぎ手
	18 大和電器(株)	配線器具
	19 株スノウチ	セラミック溶接用副資材
	20 アルフレッサ ホールディングス(株)	医療物品サプライ チェーンの高度化
	21 パイオニア(株)	高効率物流テレマティクス サービス事業
第2回公募	22 三菱商事(株)	貿易手続電子化

第3回公募	23 SMC(株)	コンパクト型空気圧シリンダ
	24 (株)キーテクノロジー	建設機械部品
	25 株京写	両面プリント配線板
	26 (株)昭和バルブ製作所	下水道弁
	27 新江州(株)	個人保護装備およびその材料生地
	28 スミダコーポレーション(株)	自動車部品
	29 住友電装(株)	自動車部品
	30 第一稀元素化学工業(株)	オキシ塩化ジルコニウム
	31 太陽ホールディングス(株)	液状ソルダーレジスト
	32 日東电工(株)	N95マスク用素材
	33 パナソニック(株)	自動車部品
	34 富士フィルム(株)	新型コロナ検査キット
	35 マブチモーター(株)	自動車部品
	36 ミツエイ(株)	アルコール消毒液、次亜系漂白剤
	37 (株)横井モールド	車載樹脂部品用金型
第4回	38 スミダコーポレーション(株)	車載用メタルインダクタ
	39 矢崎総業(株)	自動車用アルミニウム 導体PVC絶縁低圧電線
第5回	40 スミダコーポレーション(株)	車載用フェライトインダクタ
	41 日精テクノロジー(株)	車載用カメラレンズユニット

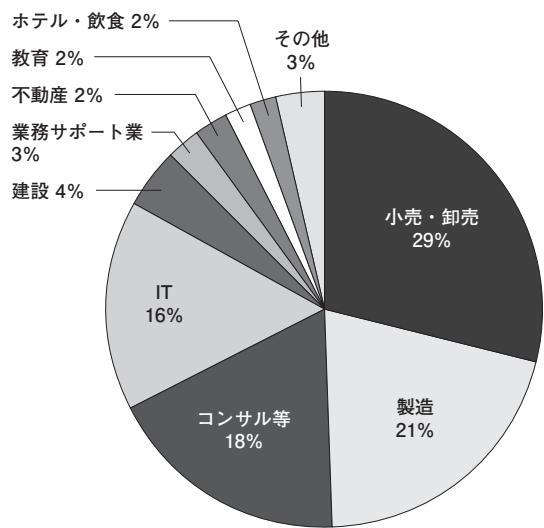
(出所) ジェトロウェブサイト

日本からベトナムへの新規投資プロジェクトの認可件数の内訳をみてみると、累計では製造業がトップですが、近年日本からの投資は非製造業の比率が高まってきております。2018年までは製造業、2019年はコンサル等、2020年以降は小売・卸売業が首位となりました。投資業種の多角化が進む一方、投資認可額については製造業が引き続き牽引しております。

【表8 1988年～2021年累計の業種別内訳】



【表9 2021年の業種別内訳】



【表10 日本企業の対ベトナム投資事例（2021年）】

業種	会社名 (日本親会社)	概要
小売・卸売	コーナン	ベトナム南部ビエンホア省に7店舗目をオープン。またホーチミン市内に8店舗目をオープン。
	ユニクロ	ホーチミン市内に4号店（3月）、5号店（4月）をオープン。
	良品計画	ベトナムで無印良品の2店舗目となるハノイ1号店をオープン。
	双日	ビナミルクとの合弁で牛肉製品の販売会社の設立を発表（当社出資49%）。
	明治	ハノイ市に現地法人の設立を発表。乳幼児用粉ミルクなどの輸入および販売。
	加藤産業	ホーチミンやメコンデルタのベトナム南部を中心に展開する卸売企業であるSMRC社の買収完了を発表。
不動産	野村不動産 ホールディングス	ハノイ支店を設立。
	高島屋／東神開発	ハノイ市内の住宅・オフィス・商業からなる複合開発プロジェクトへの参画を発表。
	ダイビル	ハノイ市内のオフィスビルの開発プロジェクトへの参画を発表。
金融	SMBCコンシューマーファイナンス会社	ベトナムのコンシューマーファイナンス会社であるFEクレジットに49%の出資を発表。
	MUFG／ 三菱UFJ銀行	ベトナムのコンシューマーファイナンス会社であるSHBファイナンスの買収を発表。
建設	ユアテック	ベトナムの設備エンジニアリング会社であるシグマ社の完全子会社化を発表。
	明電舎	ベトナムの配電盤メーカーであるベトスター社への出資比率を44.8%から69.7%への引き上げを発表。

物流	郵船ロジスティクス	ホーチミン市近郊のビンズオン省に南部で2つ目となる自社倉庫を新設。
	丸運	南部ティエンザン省に営業所を開設。メコンデルタ地域への日系企業進出のサポートを強化。
製造	スマダ コーポレーション	ベトナム中部・クアンガイ省の第2工場の増築を発表。
	森永乳業	ベトナムの乳製品メーカーであるエロヴィ社の株式を100%取得し完全子会社化すると発表。
	マツオカ コーポレーション	RCEP協定合意に伴う貿易上のメリットを活用するため、中部ゲアン省に子会社設立を発表。
	ローツエ	ベトナム工場（ハイフォン市）の追加建設を発表。
	レンゴー	現地合弁会社を通じて、段ボール原紙の新工場建設を発表。
	リケンテクノス	主にワイヤーハーネスを中心とした自動車部材用の塩化ビニルコンパウンドなどの生産設備増強を発表。
	パナソニック エコシステム	南部ビンズオン省に新工場を建設し、天井扇、換気扇の生産開始を発表。
	コプロ・ホール ディングス	ハノイ市に現地法人を設立。
人材	ケア21	ハノイ市に現地法人の設立を発表。
	その他	再生可能エネルギー、IT、デジタル分野への投資事例が散見される。

(出所) 各社プレスリリース、各種報道などにより作成。

4. おわりに

ジェトロが2022年2月に公表した「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査^k」では「今後、海外で事業拡大を図る国・地域」においてベトナムが中国を抜いて2位（1位は米国）となりました。また2021年度に実施した「海外進出日系企業実態調査^l」において、今後1～2年の事業展開の方向性について、ベトナムは「拡大」と回答した企業の割合が半数を超える、ASEAN内では1位でした。これから進出を検討している企業、既に進出をしている企業の両者において、ベトナムは魅力と可能性がある国であると考えられております。一方で、ベトナムでは、地場企業の成長や外資の参入スピードが速く、日系企業の意思決定の遅さを指摘されることも多々あります。ベトナムでのビジネスを検討される方は慎重さとともに、スピード感をもって取り組むことが肝要だと考えます。

- c 2021年2月19日付け「ビジネス短信」、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/359e577580cbed54.html>
- d 2022年10月11日付け「ビジネス短信」、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/fe0f0078452f4d38.html>
- e 政令38号（38/2022/ND-CP）
<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Lao-dong-Tien-luong/Nghi-dinh-38-2022-ND-CP-muc-luong-toi-thieu-nguoilao-dong-lam-viec-theo-hop-dong-515984.aspx>
- f 2022年6月17日付け「ビジネス短信」、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/efaa20cea27054df.html>
最低賃金の改定は例年、年初に実施されていたが、新型コロナウイルスの流行による影響を踏まえ据え置かれていた。今回の改定は、2020年1月1日に改定されて以来、2年ぶりの改定となりました。
- g 1位のビンズオン省は、東急株の子会社であるベカメックス東急などが進めている新都市開発などに取り組み、多くの移住者を惹きつけ、21年までの10年間で人口が1.6倍に増加、発展を続けています。
- h 日本からの投資では丸紅株式会社の投資するオモン第2火力発電所（約13億ドル）。
- i 製造業の新規投資：72億5,200万ドル、拡張投資：73億4,600万ドル。
- j 海外サプライチェーン多元化等支援事業、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/services/supplychain/>
- k 2021年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2022年2月）、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/12f5036312ce9e76.html>
- l 2021年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）（2021年12月）、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/6e5157e362606548.html>

a 2021年1月8日付け「ビジネス短信」、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/2ec013928afb269f.html>

b 2022年1月12日付け「ビジネス短信」、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/e7948ff8b1eb79ba.html>

令和4年度 国際ビジネス支援講座の実施報告

愛媛県産業貿易振興協会

『産貿協』では、松山商工会議所およびジェトロ愛媛貿易情報センターと提携して、令和4年度『国際ビジネス支援講座』を松山商工会議所にて開催しました。

この講座は4コースに分かれており、全般的に県内企業が輸出・入取引や販路拡大に向けた海外進出を展開していくために必要な海外事業担当者の育成を目的としています。

特定テーマでは、輸出実践として海外営業のポイント、輸入実践として海外調達のポイントについて、具体的な事例を通して解説いただきました。海外展開支援コースにおきましては、EPA・FTAの基礎や、RCEP活用が海外展開にもたらすメリットについて説明いただくとともに、各種機関の担当者から海外事業支援策について具体的な説明がありました。なお、今年度の国際ビジネス支援講座につきましては、オンラインでの参加と現地参加のどちらでも選択できることとし松山会場のみでの開催としました。

多くの皆様にご参加いただき、より充実した講座を開催することができました。

1. 開催講座の内容

以下、本講座の実施状況をご報告します。

【貿易取引〈基礎〉コース】

開催日時	令和4年10月25日(火) 9:30~17:00
講座内容	第1講座 貿易取引の仕組と基礎知識 第2講座 取引契約で決めること 第3講座 貿易書類、貿易運送と通関 第4講座 決済と金融、日本の関税制度 (株)グローバル・ビズ・ゲート 代表取締役 池田 隆行氏
講 師	



〈基礎〉コースの講座風景

貿易取引〈基礎〉コースは、株式会社グローバル・ビズ・ゲート代表取締役 池田隆行氏に講師をお願い

しました。

貿易に関する基礎用語から仕組み、各種規制や貿易制度、貿易に関する費用、輸送、通関、決済、金融に至るまで、貿易を行っていくうえで必要な基礎知識全般にわたって、具体的で分かりやすくご説明いただきました。

貿易取引全体を網羅した理解しやすい内容となっており、貿易取引の初心者の方から実務担当者および管理・経営者に至る多くの方々が参加されました。貿易取引の基礎知識の習得から、より深く事務・実践面での理解が得られた、とのご好評をいただいております。

【貿易取引〈輸出入実務者〉コース】

開催日時	令和4年11月2日(水) 9:30~12:00
講座内容	第1講座 取引先開拓と各種規制への対応 第2講座 取引成約に向けた取組み
講 師	愛媛エフ・エー・ゼット(株) アイロット事業部 リーダー 鳥生 佳代 氏
開催日時	令和4年11月2日(水) 13:00~14:30
講座内容	第3講座 フォワーダーの仕事内容 輸入事後調査とは
講 師	郵船ロジスティクス中国(株) 四国支店 愛媛駐在員事務所 大原 幸男 氏 郵船ロジスティクス(株) 西日本営業本部 土屋 公一 氏
開催日時	令和4年11月2日(水) 14:40~16:50
講座内容	第4講座 輸出入決済と貿易金融
講 師	(株)伊予銀行 国際部 課長代理 曽根康太郎 氏
講座内容	第5講座 輸入信用状開設と輸出信用状接受
講 師	(株)愛媛銀行 国際部 主任 大西 晃生 氏

貿易取引〈輸出入実務者〉コースは、実際に貿易実務を担当しておられる方やこれから担当される方を対象としております。講師は県内で地域商社や物流関連会社に勤務されている方で、実際の取引事例やご経験に基づいた、興味深いお話をありました。

各講座の内容は、以下のとおりです。

第1講座、第2講座は、現在、愛媛エフ・エー・ゼット(株)アイロット事業部で国際物流ターミナルの管理運営など、国際営業に従事されている鳥生佳代様から、海外の取引先開拓と各種規制への対応、市場調査・取引相手の具体的な発掘方法、取引交渉に際しての留意点やインコタームズ等についての解りやすい説明がありました。



〈輸出入実務者〉コースの講座風景

第3講座では、郵船ロジスティクス中国(株)四国支店の大原幸男様より、フォワーダーの仕事内容、郵船ロジスティクス(株)西日本営業本部 土屋公一様より輸入事後調査についてご説明がありました。

第4講座、第5講座におきましては、(株)伊予銀行と(株)愛媛銀行で国際業務を担当している方から、貿易代金の決済方法と仕組み、貿易関連金融の種類、為替相場変動要因および輸入信用状開設や輸出信用状接受の際の実務等について、金融機関の視点から取引上の注意点や留意点について、解説いただきました。

【貿易取引 〈海外営業実践〉コース】

開催日時	令和4年11月7日(月) 9:30~16:00
講座内容	第1講座 ・海外営業による海外取引先に対する与信と決済の知識 ・海外営業商談の準備と開始およびサンプル出荷まで 第2講座 ・初めての正式発注に向けた海外営業交渉と実践 ・海外営業拡販に向けた交渉と実践等
講 師	中矢一虎法務事務所(司法書士・行政書士) 代表取締役 中矢 一虎 氏
講座内容	第3講座 ・海外との取引にかかるリスクについて
講 師	(株)日本貿易保険 大阪支店 支店長 小泉 哲哉 氏

貿易取引 〈海外営業実践〉コースは、中矢一虎法務事務所代表 中矢一虎様にご講義をお願いいたしました。

第1講座において、海外の新規顧客開拓と貿易実務知識を、第2講座において、海外調達交渉で主導権を握る方法や代金回収トラブルや商品調達トラブルの対処方法等、事例・演習が主な内容でしたが、実際に業務を担当されている方々にご出席いただきました。

第3講座では、(株)日本貿易保険 大阪支店 支店長 小泉哲哉様に、輸出と海外投資に潜む回収リスクとそのヘッジについて説明いただきました。

【海外取引 〈海外展開支援〉コース】

海外取引 〈海外展開支援〉コースは、主に実務経験者や管理者を対象にしております。

開催日時	令和4年11月16日(水) 9:30~16:00
講座内容	第1講座 初めてのRCEP活用 ～海外展開企業にもたらすメリットとは～
講 師	(株)アールFTA研究所 代表取締役 麻野 良二 氏
講座内容	第2講座 各種機関の海外事業支援策
講 師	<ul style="list-style-type: none"> ・日本貿易振興機構(ジェトロ愛媛) ・国際協力機構(JICA四国) ・日本政策金融公庫 ・商工組合中央金庫 ・愛媛大学 ・中小企業基盤整備機構 ・えひめ産業振興財団 ・INPIT愛媛県知財総合支援窓口

第1講座は、(株)アールFTA研究所 代表取締役 麻野良二講師から、EPA・FTAの基礎や、RCEPの効果的活用方法、日本企業のRCEPへの期待度、RCEP活用の留意点等について説明いただきました。



〈海外展開支援〉コースのセミナー風景

第2講座では、ジェトロ愛媛、JICA四国、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、中小企業基盤整備機構から各海外展開支援サービスの内容等について説明がありました。INPIT愛媛県知財総合支援窓口、えひめ産業振興財団からは知財総合支援窓口のご案内、知財リスク対策、および中小企業等外国出願支援事業等について説明がありました。また愛媛大学 留学生就職促進プログラム推進室から「外国人留学生の国内就職と職場での活躍に向けて」についてご説明いただきました。

2. 受講者の状況

	基礎 コース	輸出入 実務者 コース	海外営業 実践 コース	海外展開 支援 コース
受講申込者数	22名	15名	14名	17名
うち男性	16名	9名	10名	10名
うち女性	6名	6名	4名	7名
出席者数	21名	14名	13名	16名
出席率 ^(注1)	95.5%	93.3%	92.9%	94.1%

(注1) 「出席者数」 ÷ 「受講申込者数」

現地会場およびオンラインでの参加で合計68名の受講申込みがありました。当日の欠席者を含め最終的に64名(出席率は約94%)の方に受講いただきました。各コースにおける受講者の状況は下記のとおりです。

貿易取引〈基礎〉コースは、貿易取引全般を通して分かりやすく解説いただけると、従来から好評を得ており21名の方が受講されました。貿易取引〈輸出入実務者〉コースの受講者は14名で、残念ながら昨年度比大幅な減少となりました。(昨年度29名)

特定テーマの貿易取引〈海外営業実践〉コース、および海外取引〈海外展開支援〉コースにおきましては、それぞれ13名、16名の皆さまに受講いただきました。貿易取引〈海外営業実践〉コースでは、今年度から新たに第3講座を設け、(株)日本貿易保険大阪支店から講師をお迎えし、海外取引にかかる様々なリスクについてご説明いただきました。また海外取引〈海外展開支援〉コースでは、第1講座でRCEPにおける海外展開企業にとってのメリットとRCEPの効果的な活用方法についてご説明いただくとともに、第2講座の各種機関からの海外事業支援策につきましては、新たに商工組合中央金庫様からのご説明を加え、より充実を図ってまいりました。

今後とも、より多くの皆さまに受講していただくために、講座内容や運営方法等を改善していきたいと考えております。

3. 受講者のご感想、ご意見

受講者の方にアンケート調査へのご協力をお願いしました。ご意見やご感想は、以下のとおりです。

(1) 総合的評価 (回答者のみ)

	基礎 コース	輸出入 実務者 コース	海外営業 実践 コース	海外展開 支援 コース
大変良い	17名	6名	7名	6名
まあ良い	1名	4名	2名	3名
普通	1名	0名	0名	0名
あまり良くない	0名	0名	0名	0名
良くない	0名	0名	0名	0名
計	18名	10名	9名	9名

(2) 受講目的 (回答者のみ)

	基礎 コース	輸出入 実務者 コース	海外営業 実践 コース	海外展開 支援 コース
現在、業務に必要	10名	4名	3名	1名
今後、業務に必要	2名	2名	4名	5名
一般的な知識として	6名	4名	2名	3名
計	18名	10名	9名	9名

(3) 講義内容や運営に関するご感想、ご意見 (良かった点)

- ・貿易用語を分かりやすく説明していた
 - ・講師の話し方が聞きやすく、実例も良かった
 - ・演習があって考えながら学べた
 - ・初心者にも分かりやすい説明だった
 - ・全体がわかり非常にためになった
 - ・資料がわかりやすく今後も役に立ちます
- （改善して欲しい点）
- ・講座内容が多くむつかしかった
 - ・音声が割れて聞きづらい
 - ・画像や音声が停止することがあった
 - ・休憩を増やしてほしい
 - ・現場の体験を入れてメリハリが欲しい
 - ・午後の講義は少し単調であった

(4) 関心のある国・地域とジャンルやテーマ (国・地域)

- ・中国、カンボジア、ベトナム、インドネシア
 - ・米国
 - ・東南アジア 等
- （ジャンル・テーマ）
- ・貿易実務（初級、中級）
 - ・英文Eメール、英文契約書
 - ・商談会に使える英語
 - ・EPA・TPP（経済連携協定）について
 - ・海外ECの進め方
 - ・食品の輸出・入について
 - ・高度外国人材関連について
 - ・HACCP、FDAハラル等（認証関連）

アンケートにご参加いただきありがとうございました。アンケートにご回答いただきました皆様のご感想やご意見を参考にして、講座内容の更なる改善を図って参ります。今後とも本講座をご活用いただきますよう、よろしくお願ひいたします。

発行

EIBA 公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。

〒791-8057 松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ3階

TEL 089-953-3313 FAX 089-953-3883

ホームページ : <http://www.ehime-sanbokyo.jp>

メールアドレス : eibassn@smile.ocn.ne.jp

印刷 : セキ株式会社

〒790-8686 松山市湊町7丁目7-1

TEL 089-945-0111 FAX 089-932-0860